

健001	項目名	病院群輪番制病院設備整備事業費
------	-----	-----------------

予算書項目	病院群輪番制病院設備整備事業費	ページ	29
-------	-----------------	-----	----

所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 保健医療福祉連携課
-----	-----------------------------

年度	H26
----	-----

会計名	一般会計
款	衛生費
項	保健衛生費
目	保健衛生総務費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	9,453
-----	-------

総務部長段階査定額	9,453
-----------	-------

市長段階査定額	9,453
---------	-------

区分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	6,302
地方債	0
その他	0
一般財源	3,151
計	9,453

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】連携係 0857-20-3914  
【9次総の施策体系】3102  
【事業の経過及び背景】  
二次救急病院（病院群輪番制病院）として一次救急病院（夜間休日急患診療所）からの紹介患者、傷病者及び救急患者の診察に対応するためには、医療機器整備は常に点検、更新をして一定の高いレベルを保つ必要がある。  
【事業の目的及び効果】  
必要な機器を更新し、救急患者の受け入れ態勢を整備することにより、本市の救急体制の充実が図られまた、救急担当医の負担軽減につながる。  
【事業内容・実績】  
病院群輪番制病院の医療機器新規購入、更新に対しての補助金を交付する。  
鳥取生協病院 9,453千円  
補助金の負担区分は国1/3、県1/3、市1/3。  
補助金額の上限は1病院につき21,600千円

平成23年度実績（平成22年度繰越分）1,365千円（鳥取生協病院）  
平成24年度実績 25,620千円  
内訳：鳥取生協病院 12,810千円  
鳥取赤十字病院 12,810千円  
平成25年度（平成24年度からの繰越分）実績 16,380千円  
内訳：鳥取生協病院 8,190千円  
鳥取赤十字病院 8,190千円  
平成25年度実績 40,351千円  
内訳：鳥取生協病院 19,351千円  
鳥取赤十字病院 21,000千円

【今後の取り組み】  
今後も救急診療体制を整え市民サービスの向上に努める。

健002	項目名	児童扶養手当費
------	-----	---------

予算書項目	児童扶養手当費	ページ	27
-------	---------	-----	----

所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課
-----	-------------------------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

(単位:千円)

補正前額	879,134
------	---------

要求額	908
-----	-----

総務部長段階査定額	908
-----------	-----

市長段階査定額	908
---------	-----

区分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	908
計	908

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要												
<p>【問合せ先】育成係 0857-20-3465</p> <p>【9次総の施策体系】1101</p> <p>【事業の経過及び背景】 離婚の増加によりひとり親家庭は増加している。平成22年度より父子家庭、平成24年度より配偶者からの暴力(DV)被害者も対象となった。</p> <p>【事業の目的及び効果】 父親又は母親のいないひとり親家庭に手当を支給することで、その自立を扶助し、児童福祉の増進を図る。</p> <p>【事業の内容・実績】 18歳未満の子を養育する父、母又は養育者に対して手当を支給する。 児童扶養手当法の一部改正(H26.12.1施行)による年金併給制度に対応するため、システム改修を実施。 全部支給 月額41,430円、一部支給 月額9,780円~41,420円 子2人目は5,000円加算、3人目以降3,000円加算 ※所得制限あり</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>受給者数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年度</td> <td>1,852人</td> <td>874,426千円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>1,856人</td> <td>876,651千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>1,969人</td> <td>880,699千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※児童扶養手当(補助率:国1/3)</p> <p>【今後の取り組み】 国の基準に準じ今後も継続して実施する。</p>		受給者数	支給額	平成23年度	1,852人	874,426千円	平成24年度	1,856人	876,651千円	平成25年度	1,969人	880,699千円
	受給者数	支給額										
平成23年度	1,852人	874,426千円										
平成24年度	1,856人	876,651千円										
平成25年度	1,969人	880,699千円										

健003	項目名	こども・子育て支援制度事務費
------	-----	----------------

予算書項目	こども子育て支援制度事務費	ページ	27
-------	---------------	-----	----

所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課
-----	-------------------------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	1,903
-----	-------

総務部長段階査定額	1,280
-----------	-------

市長段階査定額	1,280
---------	-------

区分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,280
計	1,280

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】 保育係 0857-20-3464

【9次総の施策体系】 1101

【事業の経過及び背景】  
 幼児教育、保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、子ども・子育て関連3法が成立（平成24年8月）。子ども子育て支援新制度が平成27年4月より開始される。  
 ○子ども子育て支援法  
 ○認定こども園法の一部改正法  
 ○児童福祉法の一部改正等関係法律の整備法

【事業の目的及び効果】  
 消費税の引き上げにより確保される0.7兆円程度を含め、追加の恒久財源を確保し、すべての子ども・子育て家庭を対象に、幼児教育、保育、地域の子ども・子育て支援の質・量の拡充を図る。

【事業の内容】  
 新制度開始に向け、子育て会議の開催や支援事業計画の策定を行う。

- ・子ども・子育て新支援制度に向け児童福祉システム改修（債務負担H25～H26）
- ・「現在の利用状況」及び「今後の利用希望」等について、国の基本指針等に基づき、アンケート調査を実施（H25.11）
- ・市町村子ども・子育て支援事業計画の策定（H26.6～後期）
- ・運営法人の意向調査及び利用者負担額の検討など（H26.6～後期）
- ・条例規則等制定など（H26中期～後期）

【今後の取り組み】  
 平成27年4月の新制度への円滑な移行を推進する。

健004	項目名	職員費(市立保育園)
------	-----	------------

予算書項目	市立保育園運営費	ページ	27
-------	----------	-----	----

所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課
-----	-------------------------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	保育所費

(単位:千円)

補正前額	2,007,044
------	-----------

要求額	0
-----	---

総務部長段階査定額	0
-----------	---

市長段階査定額	0
---------	---

区分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	10,000
地方債	0
その他	0
一般財源	△ 10,000
計	0

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461</p> <p>【9次総の施策体系】1101</p> <p>【事業の経過及び背景】 市立保育園として現在28の保育所を運営している。市立保育園全体のうち、2園については指定管理者により運営している。</p> <p>【事業の目的及び効果】 市が直接運営している26保育所について、園長及び保育士、調理員を配置することで質の高い充実した運営を図っている。</p> <p>【事業の内容】 市立保育園26園（指定管理除く）の正規職員人件費、共済費、各種手当のうち、さじ保育園正規職員7名の人件費に、電源立地地域対策交付金を活用することに伴う財源更正。</p> <p>【今後の取り組み】 今後も本交付金を活用し、佐治地域において質の高い充実安定した保育園運営に努める。</p>

健005	項目名	保育所緊急整備事業費補助金
------	-----	---------------

予算書項目	私立保育園運営施設助成費	ページ	27
-------	--------------	-----	----

所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課
-----	-------------------------

年度	H26
----	-----

会計名	一般会計
款	民生費
項	児童福祉費
目	保育所費

(単位:千円)

補正前額	98,146
------	--------

要求額	210,186
-----	---------

総務部長段階査定額	156,654
-----------	---------

市長段階査定額	208,872
---------	---------

区分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	104,436
地方債	0
その他	0
一般財源	104,436
計	208,872

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄
-----------

事業の概要
<p>【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461</p> <p>【9次総の施策体系】1101</p> <p>【事業の経過及び背景】 近年の保育需要の増大により保育ニーズの低年齢化が進むなか、保育所の収容力不足の解消や環境の充実、幼保連携の推進を図るため、対応施設の整備が必要となっている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 国の待機児童対策として創設された「安心こども基金」の補助事業として、民間法人が計画している保育所施設整備に対し助成を行うことで、保育所定員を増加させ、待機児童対策に資する。</p> <p>【事業の内容】 津ノ井保育園（デイサービスセンター併設複合型）  <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金交付先 社会福祉法人 鳥取福祉会</li> <li>・整備内容 新築</li> <li>・総事業費 365,125千円（見込）・・・保育園部分のみ</li> <li>助成額 208,872千円・・・安心こども基金補助基準額上限</li> <li>・場所 鳥取市津ノ井 地内 敷地面積5,332㎡</li> <li>・建物 鉄筋コンクリート平屋建て（1部2階部分あり） 延べ床面積938㎡（施設全体1,574㎡） 定員110人（現在90人）</li> </ul> </p> <p>【今後の取り組み】 受け入れ態勢の整備と待機児童対策として継続して事業実施する。 安心こども基金（補助率：県1/2）</p>

健006	項目名	私立幼稚園就園奨励費補助金
------	-----	---------------

予算書項目	私立幼稚園就園奨励費補助金	ページ	35
-------	---------------	-----	----

所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課
-----	-------------------------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	私立学校振興費

(単位:千円)

補正前額	92,068
------	--------

要求額	998
-----	-----

総務部長段階査定額	998
-----------	-----

市長段階査定額	998
---------	-----

区分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	501
地方債	0
その他	0
一般財源	497
計	998

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】 保育係 0857-20-3464

【9次総の施策体系】 1101

【事業の経過及び背景】  
私立幼稚園への就園を促進するため、保護者の経済的負担を軽減する補助制度を設けている。

【事業の目的及び効果】  
保護者の経済的負担を軽減することで、幼稚園入園が促され、子どもが幼稚園での集団生活を体験することや教育を受けることで社会性の発達に資する。

【事業の内容・実績】  
私立幼稚園の入園料、保育料の一部について、市民税所得割の区分に応じて減免する幼稚園に対し補助金を交付する。今後も私立幼稚園における2歳児の就園促進を図るため、平成25年度より2歳児においても適用した。  
補助対象者と補助額の拡大（多子世帯所得制限撤廃・生活保護世帯無償化）を行う。

	対象人数	補助金額
平成23年度	1,222人	99,489千円
平成24年度	1,109人	88,388千円
平成25年度	1,037人	89,640千円

【今後の取り組み】  
子育てしやすい環境促進のため継続して事業実施する。



健008	項目名	地域自死対策緊急強化事業費
------	-----	---------------

予算書項目	地域自死対策緊急強化事業費	ページ	29
-------	---------------	-----	----

所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター
-----	----------------------------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	健康対策費

(単位:千円)

補正前額	151
------	-----

要求額	303
-----	-----

総務部長段階査定額	303
-----------	-----

市長段階査定額	303
---------	-----

区分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	454
地方債	0
その他	0
一般財源	△ 151
計	303

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】健康づくり係 0857-20-3194

【9次総の施策体系】3102

【事業の経過及び背景】

自死に対するセーフティーネットとして、地域や関係機関との連携の強化が緊急の課題となっている。自死のさらなる減少を目指し継続的な施策が必要である。

【事業の目的及び効果】

国は都道府県に平成21年から「地域自殺対策緊急強化基金」を造成した。これを受けて本市でも自死予防のための人材育成・普及啓発を行い、支援の必要な人を早期に発見して適切な相談・医療機関に繋ぐことができることを目的に、自死を防止する各種の事業を行ってきた。

【事業の内容・実績】

国の自死対策強化事業の拡充に伴い、本市における自死対策を強化する事業を行う。  
印刷製本費（メンタルチェックカード等） 96,578円  
補助金（いのちの電話備品導入補助金） 205,200円  
財源更正

平成23年度 決算額 1,041,000円  
平成24年度 決算額 503,161円  
平成25年度 決算額 398,348円

【今後の取り組み】

地域で自死対策を進めるための普及啓発や、早期発見をして適切な医療機関に結び付けるための人材育成など、引き続き対策を行う。

健009	項目名	一類疾病予防接種費
------	-----	-----------

予算書項目	感染症予防接種費	ページ	29
-------	----------	-----	----

所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター
-----	----------------------------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	予防費

(単位:千円)

補正前額	448,881
------	---------

要求額	80,735
-----	--------

総務部長段階査定額	80,632
-----------	--------

市長段階査定額	80,632
---------	--------

区分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	80,632
計	80,632

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄
-----------

### 事業の概要

【問合せ先】 予防係 0857-20-3191  
【9次総の施策体系】 3102  
【事業の経過及び背景】  
厚生労働省の厚生科学審議会予防接種部会において水痘ワクチンの定期接種化が議論され、平成24年5月、広く接種をしていくことが望ましいと提言された。平成25年の予防接種法改正において、衆議院及び参議院の付帯決議で同ワクチンについて平成25年度末までに定期接種に追加するか結論を得る（又は得るように努める）とされた。  
【事業の目的及び効果】  
伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。  
【事業の内容・実績】  
平成26年7月2日の予防接種法施行令の改正により、水痘ワクチンの予防接種が同年10月1日から定期接種に位置付けられた。これに伴い、予防接種実施医療機関に対する委託料（1～2歳児：2,504人×2回 3～4歳児：2,586人×1回 78,825,720円）などの経費を計上。  
印刷製本費（対象者通知、接種券、予診票、封筒） 406,220円  
通信運搬費（対象者、医療機関通知用） 650,600円  
委託料（水痘ワクチン接種、健康管理システム改修） 79,460,760円  
扶助費（償還金） 103,800円（10人）  
平成23年度 決算額 238,697,453円（BCG1,799件、ポリオ2,999件、三種混合7,036件、二種混合1,485件、MR1期1,598件、MR2期1,671件、日本脳炎9,295件）  
平成24年度 決算額 277,926,996円（BCG1,666件、生ポリオ857件、不活化ポリオ4,666件、三種混合5,801件、二種混合1,487件、四種混合1,195件、MR1期1,784件、MR2期1,683件、日本脳炎8,287件）  
平成25年度 決算額 214,140,973円（BCG1,293件、不活化ポリオ1,876件、三種混合1,785件、二種混合1,218件、四種混合5,216件、MR1期1,691件、MR2期1,693件、日本脳炎6,483件）  
【今後の取り組み】  
A類疾病に係る予防接種として、今後も適切に実施していく。

健010	項目名	二類疾病予防接種費
------	-----	-----------

予算書項目	感染症予防接種費	ページ	29
-------	----------	-----	----

所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター
-----	----------------------------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	予防費

(単位:千円)

補正前額	114,696
------	---------

要求額	46,633
-----	--------

総務部長段階査定額	46,633
-----------	--------

市長段階査定額	46,633
---------	--------

区分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	46,633
計	46,633

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄
-----------

### 事業の概要

【問合せ先】 予防係 0857-20-3191  
【9次総の施策体系】 3102  
【事業の経過及び背景】  
厚生労働省の厚生科学審議会予防接種部会において高齢者肺炎球菌感染症の予防接種の定期接種化が議論され、平成24年5月、広く接種を促進していくことが望ましいと提言された。平成25年の予防接種法改正において、衆議院及び参議院の付帯決議で上記感染症について25年度末までに定期接種の対象疾病に追加するか結論を得る（又は得るよう努める）こととされた。  
【事業の目的及び効果】  
肺炎のうち肺炎球菌による肺炎は1/4～1/3と考えられており、個人の発病又はその重症化を防止し併せてそのまん延予防のため、接種を希望される人に行う。  
【事業の内容・実績】  
平成26年7月2日の予防接種法施行令の改正により、高齢者肺炎球菌感染症予防接種が同年10月1日から定期接種に位置付けられた。これに伴い、予防接種実施医療機関に対する委託料（7,446人 43,060,300円）などの経費を計上。  
印刷製本費（接種券、予診票、リーフレット、封筒） 1,019,044円  
通信運搬費（接種券、医療機関への予診票等送付） 1,857,552円  
委託料（高齢者肺炎球菌感染症予防接種、健康管理システム改修） 43,675,900円  
扶助費（償還金） 78,200円（12人）

B類疾病予防接種は、平成25年度まではインフルエンザ予防接種のみ  
実績 平成23年度 決算額 104,198,395円  
接種者 31,150人（接種率68.3%）  
平成24年度 決算額 95,302,681円  
接種者 31,276人（接種率67.9%）  
平成25年度 決算額 97,075,338円  
接種者 32,625人（接種率66.7%）

【今後の取り組み】  
B類疾病に係る予防接種として、今後も適切に実施していく。